

### インフルエンザ予防接種の助成について

菅野 恭子



【質問】標記予防接種は一定対象を除き、任意であるが有効性は世界的にも認められ、発病・重症化防止への貢献度は高いが、全額自己負担、13歳未満児は2回接種を要し、子育て家庭には経済的負担が大きく、助成を望む声が多い。子どもの健康を守るため、接種可能時から中学3年生までを対象に、是非助成の検討を行うべきではないか。

【答弁】【市長】国の動向や他市町、財政状況を踏まえ、検討してはいきたいが、当面の助成は考えていない。

【質問】兵庫県丹波市は平成23年10月より、生後6か月から中学3年生を対象に助成を開始した。同市は平成21年の新型インフルエンザ流行時及び

平成22年度に同年齢対象に集団接種の結果、学級閉鎖が激減。この実績から実施に至った。今、国の動向へ期待は難しい。子は宝だ。本市も早期助成をすべきだ。再度伺う。

【答弁】【市長】予防の観点ではそのとおり。それならば国が任意接種から定期接種にすべきと思う。

【乳幼児医療費助成の拡大について】

【質問】本市は0歳から就学前まで通・入院無料だが、近隣2市7町に比較すると最下位の現状。角田市は平成23年10月より通院小学6年生、入院中学3年生まで無料で拡大。子育て環境の低さは当該家庭の負担増のみならず、人口減少の加速化、企業立地への悪影響となる。標記助成拡大を早急に検討すべきでないか。

【答弁】【市長】平成24年度より実施すべく検討し

ている。

【質問】どのように検討するのか伺う。

【答弁】【市長】例えば、入院の部分を延長するなどである。

【質問】入院はもちろんだが通院のほうも頻繁に。双方に着目すべきでないか。角田市が境界線でないか。

【答弁】【市長】当然のことく、負担を減らしたい方へのくらしの光を当てられるかを検討している。

【子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌の予防ワクチン無料接種の継続について】

【質問】標記事業の国の支援は平成23年度で終了だが、子と女性の健康を守る重要施策ゆえ、平成24年度国の支援未整備の場合も、是非継続すべきでないか。

【答弁】【市長】この制度の目的から引き続き実施すべきと考えている。国の動向に注意しながら、他市町・財政状況を踏まえ、適切に対応していきたい。

### 放射能対策室の役割と当市の放射能対策について

山田 裕一



【質問】去る11月1日、当市では、放射能対策強化を目的に「放射能対策室」を設置した。市民の安全を最優先に考え、小中学校や幼稚園・保育園をはじめ市内各所で空間放射線の詳細なモニタリング調査や放射線量測定機器の貸し出しや簡易型放射線検査機器による農畜産物の測定を開始した。これまでの議会でも放射能対策に関して様々な議論がなされてきたが、賠償範囲や風評被害等、当市においての様々な被害について、国や東京電力の対応に対し、どのような見解をお持ちか。放射能対策室の役割と当市の放射能対策につ

いて市長の所見を伺う。

【答弁】【市長】放射能対策室の大きな役割として今後、国から示される除染に対するガイドラインに即応した白石市の除染計画策定を進めること。さらに市民生活の安全のために設置した。また、損害賠償については、具体的な経済損害の他にも放射能汚染への不安に対する精神的苦痛についても支払われるべきだと考えており、各々が個別に対応するのはなく県で取りまとめ一括請求をしていただくよう要望した。今後とも近隣首長や県との連携を強化しながら市民の安全安心のため全力を尽くしていきたい。

【質問】給食食材に関しての放射性物質測定

はどのように考えているのか。

【答弁】【市長】1月に購入する機器と合わせて2台体制でしっかりと検査していきたい。

【質問】市民の中には、食品に含まれる放射性物質の暫定基準値が分からず、数値が出て心配される方もいる。それぞれの食品に含まれる放射性物質の暫定基準値を放射能対策室で分かりやすく掲示することや広報しろいし、安心メールを活用してさらに周知活動をしてはどうか。

【答弁】【市長】なかなか市民に伝わっていないことを考えれば、今後、それらの対応をしっかりしてまいりたい。

【その他の質問】

○ツイッターやフェイスブックを活用した市政情報の発信について

○「グリーンフラッグ」取得を目指した「エコスクール」の取り組みについて